

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03(3551)3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03(3551)3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務経理統括部長 新保 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	1,263,150	1,341,856	10,277,602
経常損益(千円)	138,222	303,977	864,079
四半期(当期)純損益(千円)	304,510	298,281	590,632
純資産額(千円)	6,046,393	6,651,877	6,956,599
総資産額(千円)	10,583,407	10,294,249	9,662,560
1株当たり純資産額(円)	180.26	198.31	207.39
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	9.07	8.89	17.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	64.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,447	253,241	216,135
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	831	10,308	115,567
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,000	30,000	50,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,658,968	2,355,516	2,081,123
従業員数(人)	184	232	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	232	(19)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2. 臨時従業員として、派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	214	(19)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員、パートタイマー、及び顧問を含んでおります。

2. 臨時従業員として、派遣社員の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	1,086,143	155.8
NC工作機械等販売事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	71,348	115.9
合計	1,157,491	152.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業	393,360	25.9	3,435,582	46.4
NC工作機械等販売事業	216,324	36.6	282,236	39.7
その他事業	8,159	7.3	20,830	17.5
合計	617,845	27.8	3,738,648	45.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
真空技術応用製品事業(千円)	1,086,143	155.8
NC工作機械等販売事業(千円)	180,094	36.0
その他事業(千円)	75,618	112.2
合計	1,341,856	106.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	-	-	883,224	65.8
株式会社プロデュース	177,000	14.0	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間のキヤノン株式会社、及び当第1四半期連結会計期間の株式会社プロデュースについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成21年12月期第1四半期の受注高は、前年同四半期に比べ15億98百万円減（同72.1%減）の6億17百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の受注高は、前年同四半期比11億20百万円減（同74.0%減）の3億93百万円となりました。また「NC工作機械等販売事業」の受注高は、当期末までに当事業の廃止を決定しているため、前年同四半期比3億74百万円減（同63.3%減）の2億16百万円となりました。「その他事業」の受注高は前年同四半期比1億3百万円減（同92.6%減）の8百万円となりました。

平成21年12月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ78百万円増（同6.2%増）の13億41百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高は、前期末の受注残高の状況から、前年同四半期比3億89百万円増（同55.8%増）の10億86百万円となりました。一方、「NC工作機械等販売事業」の売上高は、当期末までに事業の廃止を決定している影響により、前年同四半期比3億18百万円減（同63.9%減）の1億80百万円となりました。「その他事業」の売上高は前年同四半期比8百万円増（同12.2%増）の75百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ2億61百万円増（同24.2%増）の13億38百万円となり、売上総利益は前年同四半期に比べ1億83百万円減（同98.4%減）の2百万円となりました。これは、新規性の高い案件の完成・引渡しがあったためであります。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ、19百万円減（同5.7%減）の3億18百万円となり、営業損失は1億63百万円増（同107.7%増）の3億15百万円となりました。

経常損失は3億3百万円となり、四半期純損失は2億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少、及び税金等調整前四半期純損失があったものの、前受金の大幅な増加やたな卸資産の減少があったため、合併に伴う1百万円の増加を含め、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加し、23億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得られた資金は2億53百万円（前年同期は使用した資金2億92百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少、及び税金等調整前四半期純損失があったものの、前受金の大幅な増加やたな卸資産の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動によって使用した資金は10百万円（前年同期は得られた資金0百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は30百万円（前年同期は使用した資金80百万円）となりました。

これは、短期借入金への借入による増加があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,784,224	33,784,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権は、平成21年9月29日をもちまして、権利行使期間満了となりました。なお、これに伴って未行使の権利112個が消滅いたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	33,784,224	-	6,572,646	-	4,697,561

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,541,800	335,418	同上
単元未満株式	普通株式 724	-	同上
発行済株式総数	33,784,224	-	-
総株主の議決権	-	335,418	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,700	-	241,700	0.71
計	-	241,700	-	241,700	0.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高(円)	550	495	480
最低(円)	410	441	443

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,516	2,081,123
受取手形及び売掛金	1,818,372	876,036
商品及び製品	34,678	22,447
仕掛品	¹ 2,724,931	3,157,991
原材料及び貯蔵品	43,887	41,756
その他	155,834	192,403
貸倒引当金	34,956	9,082
流動資産合計	7,098,263	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,785,325	1,814,431
土地	859,025	859,025
建設仮勘定	162,989	123,473
その他(純額)	172,588	177,531
有形固定資産合計	² 2,979,928	² 2,974,461
無形固定資産	43,260	53,995
投資その他の資産	³ 172,796	³ 271,426
固定資産合計	3,195,985	3,299,883
資産合計	10,294,249	9,662,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,864	2,054,044
短期借入金	110,000	80,000
未払法人税等	8,343	18,756
前受金	2,045,400	22,732
賞与引当金	45,368	-
受注損失引当金	¹ 2,811	-
製品保証引当金	2,423	78,709
事業構造改善引当金	51,020	74,119
その他	168,085	256,382
流動負債合計	3,524,317	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	1,191	5,574
退職給付引当金	96,888	97,031
役員退職慰労引当金	19,975	18,609
固定負債合計	118,054	121,215
負債合計	3,642,371	2,705,960

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	4,422,778	4,124,497
自己株式	197,301	197,301
株主資本合計	6,650,128	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,749	8,189
評価・換算差額等合計	1,749	8,189
純資産合計	6,651,877	6,956,599
負債純資産合計	10,294,249	9,662,560

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,263,150	1,341,856
売上原価	1,077,237	1,338,954
売上総利益	185,913	2,901
販売費及び一般管理費	337,651	318,200
営業損失()	151,738	315,299
営業外収益		
受取利息	3,483	2,441
受取配当金	16	959
仕入割引	763	-
投資事業組合運用益	5,800	-
助成金収入	-	7,440
その他	4,001	892
営業外収益合計	14,065	11,733
営業外費用		
支払利息	78	326
手形売却損	-	85
その他	470	-
営業外費用合計	549	412
経常損失()	138,222	303,977
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,546
特別利益合計	-	10,546
特別損失		
固定資産除却損	194	-
投資有価証券評価損	6,700	-
貸倒引当金繰入額	157,466	-
抱合せ株式消滅差損	-	2,421
特別損失合計	164,360	2,421
税金等調整前四半期純損失()	302,583	295,852
法人税、住民税及び事業税	1,927	2,429
法人税等合計	1,927	2,429
四半期純損失()	304,510	298,281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	302,583	295,852
減価償却費	63,465	55,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	166,736	23,485
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,711	2,811
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	76,286
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	19,330
賞与引当金の増減額(は減少)	45,941	45,368
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,818	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,735	1,365
受取利息及び受取配当金	3,500	3,401
支払利息	78	326
固定資産除却損	194	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,546
投資有価証券評価損益(は益)	6,700	-
保険解約損益(は益)	863	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	2,421
売上債権の増減額(は増加)	1,095,723	942,310
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	43,953
たな卸資産の増減額(は増加)	2,310,679	419,307
未収消費税等の増減額(は増加)	31,224	2,249
仕入債務の増減額(は減少)	1,299,635	960,612
未払消費税等の増減額(は減少)	-	26,000
前受金の増減額(は減少)	-	2,022,667
その他	297,709	75,198
小計	288,878	257,703
利息及び配当金の受取額	3,556	3,268
利息の支払額	208	269
法人税等の支払額	6,917	7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,447	253,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,429	55,748
無形固定資産の取得による支出	-	300
投資有価証券の取得による支出	1,598	160
投資有価証券の売却による収入	-	45,600
保険積立金の積立による支出	662	-
保険積立金の解約による収入	8,845	-
その他	676	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	831	10,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000	30,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,616	272,933
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584	2,081,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,968	2,355,516

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 前第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「建設仮勘定」は589千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間末において無形固定資産は、「ソフトウエア」及び「その他」に区分して掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より無形固定資産の合計金額を「無形固定資産」として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウエア」は32,772千円、「その他」は10,487千円であります。</p> <p>3 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は7,875千円であります。</p> <p>4 前第1四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「製品保証引当金」は23,000千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額」は67,800千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は4,271千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>1 たな卸資産および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金126,082千円(仕掛品に係る受注損失引当金126,082千円)を相殺表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,420,574千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 105,026千円</p> <p>4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,300千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,391,904千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 107,414千円</p> <p>4 輸出信用状付荷為替手形割引高 21,176千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 2,691千円</p> <p>給与手当 108,418</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,270</p> <p>退職給付費用 9,180</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,735</p> <p>研究開発費 53,712</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 280千円</p> <p>給与手当 102,106</p> <p>貸倒引当金繰入額 23,485</p> <p>退職給付費用 7,113</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,270</p> <p>研究開発費 50,217</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,658,968</p> <p>現金及び現金同等物 1,658,968</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,355,516</p> <p>現金及び現金同等物 2,355,516</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,784千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 241千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	-	1,263,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,166	-	1,166	1,166	-
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	1,166	1,263,150
営業損失()	108,354	37,379	6,004	151,738	-	151,738

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	-	1,341,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,086,143	180,094	75,618	1,341,856	-	1,341,856
営業利益(又は営業損失())	285,535	30,030	266	315,299	-	315,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

3. 追加情報

前第一四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、真空技術応用製品事業で3,594千円増加しております。

4. 会計処理方法の変更

当第一四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによりセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高(千円)	309,364	3,540	123,503	436,407
連結売上高(千円)	-	-	-	1,263,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	0.2	9.7	34.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	104,922	2,242	75	107,239
連結売上高（千円）	-	-	-	1,341,856
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	0.1	0.0	7.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ...ドイツ、イギリス

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

1．ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

共通支配下の取引等

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 トッキ・インダストリーズ株式会社

事業の内容 NC工作機械等販売事業並びにFAシステムインテグレーター事業

被結合企業

名称 株式会社トッキテクニカ

事業の内容 FAシステムインテグレーター事業

(2) 企業結合の法的形式

トッキ・インダストリーズ株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に株式会社トッキ・テクニカは解散致しました。

(3) 結合後企業の名称

トッキ・インダストリーズ株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が強力に推進している経営構造改革の一環として、間接部門の整理統合による経費削減や業務効率の改善などを目的とし、平成21年7月1日付けで当社の連結子会社であるトッキ・インダストリーズ株式会社が、同社の100%子会社である株式会社トッキテクニカを吸収合併致しました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年6月30日）
1株当たり純資産額	198.31円	207.39円

2．1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 9.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	304,510	298,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	304,510	298,281
期中平均株式数(千株)	33,542	33,542

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、また、前連結会計年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。さらに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トッキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。